

<b>Title</b>	「古典派」と失業
<b>Author</b>	服部, 容教
<b>Citation</b>	経済学雑誌. 別冊. 97 卷 2 号
<b>Issue Date</b>	1996-10
<b>ISSN</b>	0451-6281
<b>Type</b>	Learning Material
<b>Textversion</b>	Publisher
<b>Publisher</b>	大阪市立大学経済学会
<b>Description</b>	

Placed on: Osaka City University Repository

## 「古典派」と失業

### 服 部 容 教

この講義資料では、古典派の中心となっている分析用具である需要・供給の理論とは何か、この分析用具を用いて古典派の経済学は失業をどのような現象として捉え、またその原因をどのように分析してきたのであろうか、と言った問題を明らかにすることを目的としている。

#### 「古典派」とは何か？

まず最初に、上に用いた「古典派」(Classical School)の経済学とは何かを明らかにしておくことにしておこう。経済理論の碩学として知られていると同時に経済学説にも詳しい、ニーハンス(Niehans, J. p. 9)によれば“classical”という形容詞は、「古い」という意味の他に、「第一級の」とか、「典型的な」、「模範的な」、「張り合うに値する」等々の意味を持っているという。実際、手元にある“The Shorter Oxford English Dictionary”を引いてみると、classicalの最初に出てくる意味として、‘of the first rank or authority, standard, leading’を挙げている。英語の‘classical’はドイツ語の‘klassisch’に相当するから、ドイツ語でも「古典的」という語は上のような意味を持っているはずである。このことを踏まえてNiehansは、“Göttinger Gelehrte Anzeigen”という雑誌に掲載されたアダム・スミス(Adam Smith)の『国富論』(Smith (1776))の書評に、すでにそれが出版された年内であるにも拘わらず『国富論』をclassicalすなわち「古典的」、一流の書物であると書かれていることをドイツの歴史学派のロッシャー(Wilhelm Georg Friedrich Roscher (1817~1894))<sup>1)</sup>の著作からの引用でこの

ように述べている。

ところで経済学において、初めて「古典派経済学」という用語を用いたのはKarl Marxである。彼は、1847年に出版した『哲学の貧困』においてこの用語を用いた。この書物はもともとフランス語で書かれたものであり、それはMisère de la philosophieというタイトルで1847年に出版された。この書物で彼は、経済学の学派(school = Schule)を古典派と浪漫派(Klassiker und Romantiker)とに分類し、このことから「古典派」、ないしは「古典学派」という用語が使われるようになったのである。(Marx (1959), p. 142)

このようにして経済学における古典派、ないし古典学派という用語が用いられるようになったけれども、この内容はこれを使う経済学者によってさまざまである。たとえば、『一般理論』という書名だけでケインズ(John Maynard Keynes, 1883~1946)の名前が浮かんでくる有名なケインズの『雇用、利子、および貨幣の一般理論』(Keynes (1936))<sup>2)</sup>における「古典派」の定義は、ケインズと同時代の経済学者を含む

- 
- 1) ロッシャーはドイツ歴史学派の創立者の一人であり、Roscher (1843)が有名である。この出版年がドイツ歴史学派の出発の年とされている。
- 2) 以下ではこれを『一般理論』と略記する。

過去からの経済学者全体を指すようなものである。実際彼は『一般理論』の冒頭の注で次のように古典派経済学の定義を与えている。

「古典派経済学者とは、リカードウ、ジェイムズ・ミルおよび彼らの先行者たち、すなわち、リカードウ経済学において頂点に達した理論の建設者たちを総称するために、マルクスによって発明された名称である。私は、おそらく語法違反ではあろうが、(たとえば) J. S. ミル (John Stuart Mill, 1806~1873), マーシャル, エッジワース (Francis Ysidro Edgeworth, 1845~1926) およびピグー教授を含めたりカードウの追随者たち、すなわちリカードウ経済学の理論を採用し完成した人たちをも、「古典派」の中に含めるのを習慣としている」(Keynes (1936), p. 3)

さらに、『ケインズ全集』の中には、次のように、『一般理論』よりも一層具体的に、リカードウ (David Ricardo, 1772~1823), ミル (ジェイムズ) (James Mill, 1773~1836), マーシャル (Alfred Marshall, 1842~1924), ピグー (Arthur Cecil Pigou, 1877~1959), ヘンダーソン (Hurbert Douglas Henderson, 1890~1952), ごく最近までの(『一般理論』以前の)ケインズが古典派経済学者であるが、ホートレイ (Ralph George Hawtrey, 1879~1975), ハイエク (Friedrich August von Hayek, 1899~1991) のような経済学者は古典派経済学者からは除かれる。(Keynes (1972), p. 24) ただしこのようなケインズの命名法については、必ずしも賛同を得ているわけではなく、とりわけロバートソン (Dennis Holm Robertson, 1890~1963) は、ケインズ宛ての書簡で、経済学者その人を「古典派」であると呼ぶのではなく、「要素の報酬が、名目的のものであれ、実質的なものであれ、可変的であり、したがって全ての資源が完全に利用されることを仮定する分析を「古典派」と呼ぶ」ことをケインズに薦めているがこの提案はケインズにはどうも受け入れ

られなかったようである。(Keynes (1973), p. 97) このロバートソンの意味での古典派の定義は現在の立場からすれば極めて妥当で、いわゆる「古典派」経済学のエッセンスをついているものと思われる。

以上のように、「古典派」経済学、ないしは単に「古典派」と呼ばれる経済学が存在することについて言及してきた。しかしながら、今日の近代経済学において用いられている「古典派」の経済学の意味は、必ずしも統一された、あるいは明確な定義を与えられているとは思われないが、ケインズ経済学、新古典派経済学 (Neoclassicals), 等の理論に対応して用いられており、19世紀後半の「限界革命」(marginal revolution)<sup>3)</sup>、20世紀初頭のイギリスを中心とした経済学、とりわけマーシャルの経済学およびその伝統を受け継いでいる理論を指すものと、ここでは考えることにする。

#### H. D. Henderson<sup>4)</sup>

上でわれわれは古典派に属する経済学者ケインズにしたがって一部ではあるが列挙しておいた。その中に、ヘンダーソンが含まれていることも述べておいた。(Keynes (1973), p. 24)

ここでは古典派の一流の理論家として彼を取り上げるのではなく古典派の典型的な理論および考え方を彼が示しているという理由から彼を取り上げるに過ぎない。彼に関する簡単なプロフィールをここに記しておくことにする。

彼は、ケインズが計画し、また編集した、『ケンブリッジ経済学ハンドブック』<sup>5)</sup> (Cam-

3) 「限界革命」に関する書物としては Black and Goodwin (1973) および Howey (1960) を参照せよ。

4) ヘンダーソンについては、E. A. G. Robinson 執筆の Henderson, Hubert Douglas in Eatwell et al. (1987), pp. 638~639. および邦訳『需要と供給』の「訳者あとがき」(pp. 155-156) を参照せよ。

5) ケインズはこの叢書の編集に1922年からノ

bridge Economic Handbook)の一冊として“Supply and Demand”を1921年に上梓している。モグリッジの『メイナード・ケインズ』(Moggridge (1992))に付されている「登場人物一覧」(Dramatis Personae)によれば、ヘンダーソンは、1890年生まれで、1952年に他界している経済学者である。またSirの称号を与えられている。私立のパブリック・スクール(Public School)で有名なラグビー校(Rugby)を卒業後ケンブリッジのイマニュエル・カレッジ(Emmanuel College)に学び、雑誌*The Nation and Athenaeum*の編集者としてケインズとのコンビでジャーナリズムの世界で活躍し、またアカデミックなキャリアーとしては、1919年から23年にはケンブリッジ大学の経済学の講師を経て、後には(1945年から1952年まで)オックスフォード大学の経済学の教授(Drummond Professor of Political Economy, University of Oxford)を勤め、またカレッジの「学寮長」(Warden, All Souls College)ともなっている。

以下の節ではヘンダーソンの理論(Henderson (1921))を取り挙げ、古典派の経済学者を代表させるとともに、彼が失業をどのように分析しているかを明らかにしたい。ヘンダーソンの書物は、「需要・供給の一般法則」のもとに財やサービスの価格の成立を説明しようとするばかりではなく、この法則を土地、資本、労働に適用させようとするものである。しかしながらヘンダーソンの理論は現在のミクロ理論<sup>6)</sup>の出発点である需要、供給の理論とまったく軌を一にしているため、われわれは、まずある財ないしはサービスにたいする需要と供給の理論を

説明し、その後ヘンダーソンに代表される古典派の考え方を明らかにする予定である。

### 需要・供給の一般法則

まず、需要(demand)から始めることにする。ある特定の財やサービスに注目して、ある所与の価格で家計(あるいは企業)が購入しようとするその財やサービスの数量を需要量(quantity demanded)という。したがって、ある特定の財の需要量を決定する要因はさまざまに考えられるが、ここでは他の全ての要因が変化しないものと想定して、価格と家計等が購入しようとするその財の数量との関係を示すのが、需要である。このように価格以外の他の要因が変化しないとすることが重要であり、このような想定を、「他の事情が変化しないかぎり」(ceteris paribus)というように表現する。一般に、「他の事情が変化しないかぎり」、ある財の価格の下落は、それを購入しようとする個々の消費者の需要量を増加させ、逆にその財の価格の上昇は需要量を減少させる。このようにある個人を想定し、財の価格と、それに対応する需要量の点を、グラフに表せば、縦軸に価格を測り、横軸に需要量を測り、各点(価格、需要量)を滑らかな曲線で結べば需要曲線が描かれ、これを「個別需要曲線」(individual demand curve)という。またこのような各個人についての個別需要曲線を、それぞれの価格に対応して、その需要量を合計すれば、経済全体としてこの財に対する需要量、すなわち「市場需要曲線」(market demand curve)が得られる。このように、一般的に価格の上昇にたいして需要量が減少し、逆の場合には増加するから、需要曲線は「右下がり」(downward sloping)である。

他方、家計または企業がある特定の価格で販売したいと考える財やサービスの量、すなわちこれらの(価格、販売したいと思う数量)の点を、需要曲線と同様にして、結んだものが「個別供給曲線」(individual supply curve)である。

、1936年まで携わっていたが、この叢書に彼が書いた序文(Introduction to the Series or Preface)は、Keynes (1983), pp. 856-860.)を参照せよ。

6) この資料の作成にかんして、ミクロ経済学については、Pindyck and Rubinfeld (1989)およびStiglitz (1993)を利用している。

たとえば、ある労働者が、賃金とそれを受け入れてもよいと考える労働時間数との関係が、これを示すことになる。一般に与えられる価格が高ければ高いほど、供給量は増加し、価格が低くなればそれだけ供給量は減少する。供給の場合も同様に、これらの関係をしめす要因は当該価格以外にも多数存在するであろう。しかしここでは他の要因は変化しないものと想定して供給曲線を描くことにする。また、与えられた価格のもとで、すべての売り手が供給したいと思う供給量の総和、すなわち供給量を全供給者について合計した総量が、市場供給 (market supply) であり、この価格と供給総量との関係が「市場供給曲線」 (market supply curve) である。一般に、市場需要曲線とは対照的に、供給曲線は「右上がり」 (upward sloping) である。

このようにして、価格が変化すれば、「他の事情が変化しない限り」、それに応じて、需要量、供給量はそれぞれの市場需要曲線、および市場供給曲線上を動いて価格の変化に対応することになる。したがって、ある財の市場において、実際に支払い、かつ受け取りが行われる価格は、これら市場需要曲線と市場供給曲線との交わる点、すなわち二つの曲線の交点で決定されなければならない。この交点が「均衡」 (equilibrium or market-clearing) 点である。またこの交点で示される価格は「均衡価格」 (equilibrium price) であり、これに対応する数量は「均衡取引数量」 (equilibrium quantity) と呼ばれる。

ここで「均衡」という用語を用いたが、このことに若干触れておこう。均衡の衡は度量衡の衡であることから推測できるように、経済学で言う均衡は、もはや変化を引き起こす力が働かない状態、変化が生じる理由が存在しないような状態、上で言及した例では、もはや価格や数量を変化させる誘因を経済主体が持たない状態が均衡である。

それではこのような均衡がどのようにして得られるのであろうか。いま現在の価格が均衡価格よりも高いものとすれば、その価格のもとで、供給量が需要量よりも多い、すなわちこのような状態では「超過供給」 (excess supply or surplus) が存在しているという。このような状態でもし生産者が取引を行おうとすれば、彼らの生産物が売れないことに気づき、販売しようとして価格を下げようとするであろう。つまりこの価格では生産者等が販売しようとしている財が過剰に存在することになっているからである。またこれとは逆に、価格が均衡価格よりも低い価格であるとすれば「超過需要」 (excess demand or shortage) が存在するという。財の需要者であるたとえば消費者は買いたいと思う数量をこのような価格の状態の場合には実現できないので、販売者、すなわち売り手にたいして今の価格よりも高目の価格で取引をしようと持ち掛けるに違いない。このように考えれば、実際に取引される価格が需要と供給を一致させる均衡価格となる傾向があると考えてよい。このように市場が完全にクリアーするまで価格が変化する傾向があることを「市場メカニズム」 (market mechanism) という。

以上のことを、ヘンダーソンにしたがって「需要と供給の一般法則」 (general laws of supply and demand) と呼ぶことにする。このことは需要曲線、供給曲線がそれぞれ右下がり、右上がりであることを前提にすれば、つぎのような「法則」として整理することができる。

- (1) 現在の価格で需要が供給を超過するとき、価格は上昇する傾向がある。逆に、供給が需要を超過するとき、価格は下落する傾向がある。
- (2) 価格の上昇は、遅かれ早かれ需要を減少させ、供給を増加させる傾向がある。逆に、価格の低下は、遅かれ早かれ需要を増加させ、供給を減少させる傾向がある。
- (3) 価格は需要が供給に等しくなる水準に向

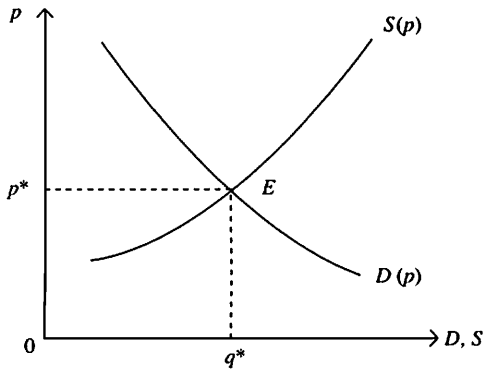


図1

かう傾向がある<sup>7)</sup>。

このことを示したのが図1である。この図では横軸には需要量、供給量が測られ、縦軸には価格が取られている。また  $D(p)$ ,  $S(p)$  はそれぞれ需要量、供給量が価格の関数であることを示している。

以上はある財の均衡価格が、「市場メカニズム」を通じて、需要曲線および供給曲線上を動くことにより需要と供給が等しくなり、均衡価格、均衡取引量が達成されることを明らかにしている。しかしこのような曲線上の動きと区別されなければならないもう一つの動き、すなわち需要、供給曲線そのものが移動すること、すなわちシフト (shift) することを考えなければならない。

まず最初に、需要曲線そのものの移動、これを「需要曲線のシフト」(a shift in (market) demand curve) と呼ぶ、について述べることにする。最初に述べておいたように、需要曲線は価格以外の変数を一定する「他の条件が等しい限り」という限定のもとで考えられた、価格と需要量との関係を表すものであった。しかしながら他の条件の中で注目しなければならないのは、たとえば消費者であれば彼らの所得の増

加(減少)は当然、価格の変化如何に拘わらず、言い換えれば全ての価格にたいして彼らの財にたいする需要量を増加(減少)させるであろう。したがって図に示されているように消費者の所得の増加(減少)は、需要曲線を右方(左方)にシフトさせる。需要曲線をこのようにシフトさせる要因は、他にもあるが、ここでは、当該財以外の財、すなわち他の財の価格の変化も当該財の需要量に変化をもたらすことを考えることにする。他の財の価格が上昇するとき、この財に対する需要が、現在の価格水準如何に拘わらず増加(減少)するとすれば、このことは需要曲線の右方(左方)へのシフトを意味する。このような財は、それぞれ代替財 (substitutes)、補完財 (complements) と呼ばれる。言い換えれば、代替財の価格が上昇すれば当該財に対する需要は増加し、補完財の価格が上昇すれば当該財の需要は減少する。

このように需要曲線をシフトさせる要因として、消費者の所得(可処分所得)の変化、また代替財、補完財の価格によるシフトを取り上げたが、これら以外のシフトの要因も当然存在している。最近では高齢化が進んで高齢化社会の到来が迫っている。このような人口の構成の変化も需要曲線をシフトさせるであろうし、人々の嗜好の変化、情報社会の到来とともに各人、各主体がもっている情報の変化、企業は言うまでもなく、個人でも資金の借入れがどの程度容易に実現出来るかと言った資金、借入れ等の信用に関する費用およびアベイラビリティが変化すること、さらに経済主体が持っている期待の変化、等々が同様に需要曲線をシフトさせる。

次に、供給曲線そのものの移動、これを「供給曲線のシフト」(a shift in (market) supply curve) と呼ぶ、について述べることにする。企業が物やサービスを生産し、販売するためには、生産要素と呼ばれる労働者を雇ったり、原材料等を購入しなければならない。このように

7) Henderson (1932), p. 15. (邦訳15ページ)  
邦訳には必ずしも従っていない。

生産のための要素、あるいは投入要素の価格の変化も供給側に影響を及ぼす。投入要素の価格が上昇すれば生産のための費用、生産費が高まるために、生産者は以前よりも少ない量しか生産、供給しようとしなくてであろうし、逆にその価格が安くなれば生産量を増やそうとするインセンティブが出てくる。したがって前者の場合には、供給曲線は左方にシフトし、後者の場合には右方にシフトする。また、生産物を生産する方法に新しい方法が発明されたとか、農産物であれば殊に天候等の自然環境の変化も、供給量に変化を及ぼすであろう。このように技術や自然環境の変化も供給曲線を右方へ、あるいは左方へシフトさせることになる。

さらに、これらの供給曲線をシフトさせる要因以外のものとしては、需要曲線の場合と同様に、さまざまなものがある。新しい技術の発明のような技術面の変化がそうであろうし、期待の変化、また需要曲線について挙げておいた、信用のアヴェイラビリティも同様に、供給曲線のシフトをもたらすものと考えられる。

以上のことは、需要曲線、供給曲線がそれぞれ右下がり、右上がりであると想定すれば、次のような「法則」として述べる事が出来る。

- (4) 需要（曲線）の右方へのシフトまたは供給（曲）の左方へのシフトは、少なくとも短期に関しては価格を高める傾向がある。逆に、需要（曲線）の左方へのシフトまたは供給曲線の右方へのシフトは、少なくとも短期に関しては価格を低める傾向がある<sup>8)</sup>。

この「法則」を以下の図2および図3によって示しておく。均衡点が  $E_1$  から  $E_2$  に、あるいは逆に  $E_2$  から  $E_1$  への移動は上の「法則」として確かめる事が出来る。

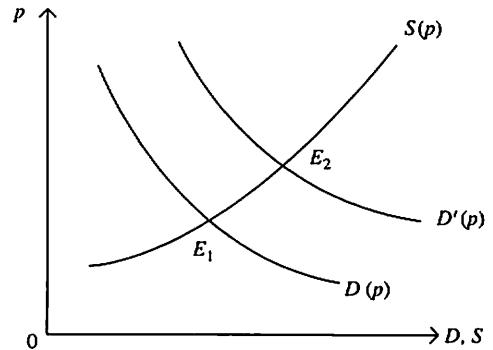


図2

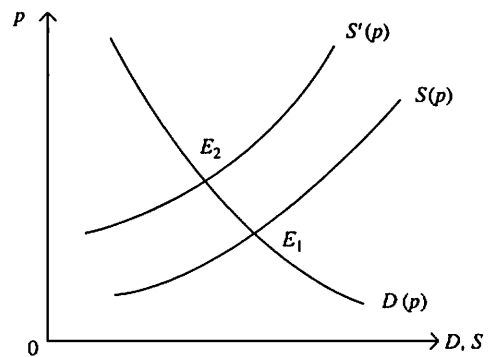


図3

### 部分均衡分析

ここで上述した分析の方法について若干触れておくことにする。以上の分析は、ある特定の財の市場の状況を叙述したものであり、他の経済部門の状況といった経済全体としての状況は分析の表面には登場していない。このようにある特定の部門が分析され、この部門に影響を及ぼすに違いない他の部門からの要因は一定であるとされている。このようにある特定の産業に焦点を当て、他の部門からの影響は一定で変化しないという想定のもので、その産業の産出高、価格、等を分析しようとする方法は「部分均衡分析」ないしは「部分均衡論」(partial equilibrium analysis)<sup>9)</sup>と呼ばれる。これはそもそもイギリスのケンブリッジ大学の教授であ

8) Henderson (1932), p. 24 (邦訳24ページ) 但し、Henderson の「法則 IV」の内容を変えずに表現を大幅に変えている。

り、また当時のイギリスの指導的な経済学者であったマーシャルが採用した研究方法であり、ワルラス<sup>10)</sup> (Léon Walras (1834~1910))の「一般均衡分析」ないしは「一般均衡論」(general equilibrium analysis) (Walras (1874))に対比される方法である。この一般均衡論では、一定とされる影響は、経済学的には説明できない、経済分析の領域を超えるとされる非経済的なものであると考えられる。一般均衡分析の歴史は、限界効用 (marginal utility) 理論の発展とともに展開され、それらの理論は互いに独立に、ゴッセン<sup>11)</sup> (Herman Heinrich Gossen (1810~1858)), ジェヴォンズ<sup>12)</sup> (William Stanley Jevons (1835~1882)), ワルラス, メンガー<sup>13)</sup> (Carl Menger (1840~1921))等によって発展させられたがとりわけワルラスの貢献が最も顕著であった。

### 労働市場

われわれが上に言及したヘンダーソンは、正に前者の「部分均衡分析」を踏襲して『需要と供給』を上梓し、そしてこの方法を失業つまり労働市場に応用した。イギリスのケンブリッジ大学で学んだ彼にとっては経済学とはマーシャルの経済学であり、部分均衡論を駆使して経済学的分析を行うのは当然のことであった。ここでは部分均衡論と一般均衡論との優劣について論ずることなく、「古典派」の失業理論を「需要・供給の法則」として把握している彼の理論をあつかうことにする。尤も当時のイギリスにおける経済学はマーシャル、ピグーが中心的で指導的な立場にあったことは言うまでもない<sup>14)</sup>。

既に、需要・供給の一般法則として上の節で言及した命題からも推考できるように、これらの法則は、基本的には、経済現象は市場のメカニズムに任せておけば人々が互いに満足する効率的な状態が達成されることを主張している。すなわち経済主体以外のものが経済の世界に介入すると、そのことによって経済の効率が低下してしまうのではないかという、言わば信念のようなものを窺わせる。しかし実際アダム・スミス以来の主流の経済学は、政府といった経済主体以外のものが介入することを排除する主張を行ってきたのである。このような考え方が、「自由放任主義」ないしは「自由放任政策」(laissez-faire or politique de laissez-faire)<sup>15)</sup>と呼ばれる、「政府は法と秩序を維持せよ、そして経済の領域には手をだすな」、「民間部門のなすがままに任せよ」(laissez-faire, laissez-passer)という標語と結びつくようになったのである。これが「自由放任主義」である。この自由放任主義と結びつきながら経済学は「自由競争」または「完全競争」(free or perfect competition or perfect market)を理想とし、またその理想が偶像(an idol)ともなったとも言われるのである。(Henderson (1932), pp. 112-3.)

さて一方で、「自由放任政策」と経済学との関係が密接になって行ったことは上に述べた通りであるが、経済学そのものも「市場メカニズム」を信頼する理論を作り出していった。その典型的なものの一つが以下で述べるヘンダーソンの『需要と供給』で述べられている労働市場

9) マーシャルの部分均衡論は、Marshall (1920) に集大成されている。

10) Walras (1874-1877)

11) Gossen (1854)

12) Jevons (1871)

13) Menger (1871)

14) 20世紀初頭から30年代にかけてのイギリス、あるいは世界の経済学界での失業に関する主流派の理論はケンブリッジ大学のピグー教授の理論が主流をなしていたといえる。Pigou (1914, 1933, 1941)を参照せよ。

15) ケインズに「自由放任の終焉」というパンフレットがあるので一読を薦めたい。Keynes (1926)を参照せよ。



にかんする理論である。

ヘンダーソンは労働者階級全体を一つのグループとして考え、労働者間の質の相違等は一切無視し、労働者は同質な個々の労働者から構成されると仮定する。この労働者に対してそして彼は、一般的な賃金水準と看做することが出来るものを決定するのは何かという問題を設定する。これに対する解答は、需要・供給に関する法則がこの労働市場についても妥当する、ということである。すなわち賃金は需要と供給とが等しくなるような水準に向かうものと考えるのである。労働需要がその供給を超過しているのであれば、労働者不足が生じているために賃金は騰貴するであろうし、この際、労働者が労働組合によって組織されているのであれば、賃金の騰貴、上昇は一層速やかになされる。また、逆に労働の供給がその需要を上回っているのであれば、全般的な失業が存在している状態であり、賃金は下落する傾向がある。このとき労働者が組合によって組織されているものとするれば、たとえ労働組合であってもこの賃金の下落の傾向を、遅らせることはあっても、それを食い止めることはできない。さらに、労働組合の賃金決定に及ぼす影響について彼は次のように述べている。「経済状態から見て当然正当である賃金の上昇を、労働組合がない場合に得られるよりも早く労働者のために獲得することは、決して取るに足らない労働組合の機能でも、また軽蔑すべき機能でもない。しかしそれにも拘わらず労働組合の行動が労働者の能率を上げ、また付随的に雇用者の能率を刺激することを除けば、一般的な賃金水準が労働組合の行動によって大いに、また永続的に高められることができるかと考えることは一つの幻想である。」(Henderson (1932), p. 117) という。さらに、賃金の全般的な上昇を確保しようとする労働組合の力は限られたものであって、「ある点を越えると、このような政策は全般的な失業に帰着するに違いないし、さらに十分に推し進められ

ると、活況期間にも継続するほど広範な失業になるに違いない」(Henderson (1932), p. 116) とも言う。

したがって、労働市場においては、たとえ労働組合が組織され、賃金の上昇を主張し、賃金の下落を阻止しようとしても、「市場メカニズム」が働いて、需要・供給がいずれ等しくなるのであり、「一国の労働の報酬が主として需要と供給との関係によって支配されるということは一つの冷酷な事実である。」また「この経済分析の結果は経験によって豊富に確かめることが出来る」という。(Henderson (1932), p. 119)

さらに一言追加しておけば、ヘンダーソンは、「同一の等級(grade)、同一の能力(efficiency)を持つ労働者に対する実質賃金は均一化する傾向がある」(Henderson (1932), p. 126) という。

以上がヘンダーソンの労働市場に関する見方、ないしは分析の視角と看做することが出来る。その特徴は需要・供給の法則を労働市場にも適用する立場であり、「市場メカニズムによって「賃金」が需要・供給のアンバランスに反応して均衡がもたらされ、その結果彼の理論からは決して失業が生じないという結論が得られることになる。この経済分析の結果は経験によって豊富に確かめることが出来るのであろうか？

## 失 業

以上の議論が古典派の典型的な労働市場に関するものであるとすれば、失業(unemployment)は、古典派の立場からは、どのような現象と考えればよいのであろうか。古典派の労働市場モデルでは、労働市場に現れる労働需要は、個々の主体である企業の利潤の極大化行動から選択される労働需要量を集計したものであり、また労働供給については家計＝労働者は労働時間と余暇から彼らの効用(utility)が最大になるように選択する労働時間を集計することによって労働供給量が得られる。したがって、前節に

示した図1-3と同様に図を描くとすれば、需要曲線、供給曲線は、縦軸には実質賃金率 (real wage (rate)) が、横軸には労働需要量、労働供給量が測られる図となる。実質賃金率は、名目賃金率 (nominal wage (rate)) を価格で除したものであるから、その価格を仮に消費財の価格であるとする、実質賃金率が労働市場の需給のアンバランスがある場合には変化しなければならない。したがってこれが変動するためには消費財の価格と名目賃金率が異なった変化率で変動しなければならないことを意味している。それではなぜこの価格と名目賃金率がことなるスピードで変化するのであろうか、またその根拠が説得的なものなのであろうか、といった疑問が生じてくる。このことが現在の経済学が解かなければならない重要なテーマの一つとなっているのである。なぜ実質賃金率が変動するのか？あるいは失業が生じるのは実質賃金率が硬直的であるからであらうか？なぜ実質賃金率が硬直的 (rigid) なのか？

このような実質賃金率の硬直性、貨幣賃金率、価格の硬直性 (real rigidities and sticky prices) 等の問題が現在の理論家、とりわけニュー・ケインジアン<sup>16)</sup>達の取り組んでいる重要な課題の一つである。

紙幅の関係で、「古典派」の「失業の理論」に詳しく言及出来なかったが、講義ではこの資料の続きとしてピグーの理論をとりあげる予定である。しかし以上のことからいわずに古典派の基本的な考え方、視点を理解することが出来るものと思われるので、「講義資料」としては大いに意義のあるものと確信している。

#### 参考文献

Black, R. D. Collison, A. W. Coats, and C. D. W. Goodwin (ed.), *The Marginal Revolution in*

*Economics: Interpretation and Evaluation*, Duke University Press, 1973.

Eatwell, John, Murry Milgate and Peter Newman (ed), *The New Palgrave A Dictionary of Economics*, Volume 2, 1987.

Gossen, Hermann Heinrich, *Entwicklung der Gesetze des menschlichen Verkehrs und der daraus fließenden Regeln für menschliches Handeln*, Braunschweig, 1854.

Henderson, Sir Hurbert, *Supply and Demand*, 1st edition 1921 (revised edition 1932) (白杉 剛訳 『需要と供給』 紀伊国屋書店 1968年)

Howey, R. S., *The Rise of the Marginal Utility School: 1870-1889*, Columbia University Press, 1989.

Jevons, William Stanley, *The theory of political economy*, London, 1871.

Keynes, J. M., "The End of Laissez-faire, in *The Collected Writings of John Maynard Keynes*" Edited by Donald Moggridge, Vol. IX, *Essays in Persuasion*, Macmillan, 1972, pp. 272-294. (宮崎義一訳 『ケインズ全集 第9巻 説得論集』 東洋経済新報社 1981年)

Keynes, J. M., "The General Theory and After Part II Defence and Development, in "The Collected Writings of John Maynard Keynes", Edited by Donald Moggridge, Vol. XIV, 1973. (*The Collected Writings* - の邦訳は刊行されつつあるが以下ではこれらを 『ケインズ全集』 と呼ぶことにする。

Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest, and Money*, 1936. (『ケインズ全集』 第7巻・塩野谷裕一訳 『雇用・利子・および貨幣の一般理論』 東洋経済新報社 1983年)

Keynes, J. M., *Economic Articles and Correspondence: Investment and Editorial*, in "The Collected Writings of John Maynard Keynes" Edited by Donald Moggridge, Volume XII, 1983.

Mankiw, N. Gregory and David Romer (ed), *New Keynesian Economics*, Volume 1, *Imperfect Competition and Sticky Prices*, Volume 2, *Coordination Failures and Real Rigidities*, MIT Press, 1991.

Marshall, Alfred, *Principles of Economics: An introductory volume*, eighth edition, 1920.

16) ニュー・ケインジアン文献は、Mankiw and Romer (ed) (1991) に集められている。

- Marx, Karl, *Das Elend der Philosophie*, in *Karl Marx Friedrich Engels Werke, Band 4*, 1959.
- Menger, Carl, *Grundsätze der Volkswirtschaftslehre*, Wien, 1871.
- Moggridge, D. E., *Maynard Keynes : An economist's biography*, Routledge, 1992.
- Niehans, J., *A History of Economic Theory*, the John Hopkins University Press, 1990.
- Pigou, Arthur Cecil, *Unemployment*, 1914.
- Pigou, Arthur Cecil, *The Theory of Unemployment*, 1933.
- Pigou, Arthur Cecil, *Employment & Equilibrium : A Theoretical Discussion*, 1941.
- Pindyck, Robert S, and Daniel L. Rubinfeld, *Microeconomics*, Macmillan, New York, 1989.
- Roscher, Wilhelm Georg Friedrich, *Grundriss zu Vorlesungen über die Staatswissenschaft nach geschichtlicher Methode*, Göttingen, 1843.
- Smith, Adam, *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1776. (『国富論』の邦訳のうち、大河内一男監訳『国富論』中公文庫 1978年1-3を参考文献として挙げておく。)
- Stiglitz, Joseph E., *Economics*, W. W. Norton, 1993. (藪下史郎・秋山太郎・金子能宏・木立力・清野一治訳『ステイグリッツ 入門経済学』東洋経済新報社 1994年『ステイグリッツ ミクロ経済学』東洋経済新報社 1995年『ステイグリッツ マクロ経済学』東洋経済新報社 1995年)。
- Walras, Léon, *Éléments D'Économie politique pure*, 1874, 1877. (*Elements of Pure Economics or the theory of social wealth*, Translated by William Jaffé, 1954) (久武雅夫訳『純粹経済学要論——社会的富の理論』岩波書店 1983年)